

「大学・短大」“全入”はあるのか!?

19年“全入(収容力 100%)予測”ならず、
「収容力」は 90.5%に留まる。「全入」は「広き門」の“象徴”。

旺文社 教育情報センター 19年9月

中央教育審議会の大学分科会は17年1月、高等教育の将来像(グランドデザイン)を答申した『我が国の高等教育の将来像』において、大学・短大への志願者数(受験生数)と入学者数とが19年には約67万4,000人で一致し、“全員入学”になると予測していた。

しかし、この程発表された文科省の『平成19年度学校基本調査速報』(以下、『基本調査』)の実績を見ると、19年の大学・短大志願者数に対する入学者数の割合(収容力)は予測(100%)を大幅に下回る90.5%であった。“数字の上の話”とはいえ、「大学・短大の全入」は、あるのだろうか。



■これまでの予測の経緯■

<当初予測=21年“全入”>

大学審議会(大学分科会の前身)は平成9(1997)年1月の答申、『平成12年度以降の高等教育の将来構想について』において、平成21(2009)年度までを視野に入れた高等教育構想を提示した。その中で、大学・短大の臨時定員、即ち「臨定」を全廃せず(国立大は13年度から撤廃)、16年度まで段階的に解消しつつ、「臨定」の13年度規模の5割を「恒常的定員」とした場合の大学・短大への志願者数、入学者数等を試算した。

それによると、21年度には大学・短大の志願者数70万7,000人(現役志願率62.9%)と入学者数70万7,000人とが一致し、“全入”になると試算していた。

<当初予測の見直し=19年“全入”>

当初予測から7年程経った平成16年当時、入学定員が予測をはるかに上回っていることに加え、現役志願率の伸び悩みや、進学率の頭打ち状態など、“全入”の時期や規模をめぐる受験環境の予想外の展開で当初予測を見直す必要に迫られた。

そこで中教審大学分科会では前述のように、17年1月の答申において再試算したところ、19年には大学・短大の志願者数67万4,000人(現役志願率55.8%)と入学者数67万4,000人(進学率51.9%)とが一致し、当初予測より2年早く“全入”になると予測した。



■高等教育の需給の度合い■

<「収容力」と「入学率」>

中教審では、大学・短大における高等教育の“需給の度合い”を「収容力」という概念で

示している。即ち、「収容力」とは、大学・短大への「志願者数」(高等学校及び中等教育学校後期課程卒業の受験生数で、実数。以下、同)に対する“全ての「入学者数」”の割合である。収容力 100%で、“全入”となる。

他方、本稿で以下に示す「入学率」は、「志願者数」(同上)に対する“高等学校及び中等教育学校後期課程卒業の「入学者数」”の割合である。

つまり、「収容力」と「入学率」とは、大学、短大における「入学者」の範囲が異なる。

◎『基本調査』における、「志願者数」と「入学者数」の調査内容等を整理すると、次のようになる。

(1)「志願者数」(高等学校及び中等教育学校側調査)：高等学校及び中等教育学校後期課程卒業者のうち、大学及び短大への入学志願者数(大学・短大を併願した場合は実際に進学した方を、全て不合格の場合は大学・短大の第一志望を、それぞれ計上。→実数)

(2)「入学者数」(大学及び短大側調査)：入学者の状況(入学経路)を次のようなカテゴリーに分けて集計している。

ア. 高等学校及び中等教育学校後期課程卒業者

イ. 「外国の学校卒」

ウ. 「専修学校高等課程卒」

エ. 「その他(高卒認定等)」

注) ① 「外国の学校卒」：学校教育法施行規則第 69 条第 1 号に定める「外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者」である。

② 「専修学校高等課程卒」：学校教育法施行規則第 69 条第 3 号に基づき、専修学校高等課程の修了者。

③ 「その他(高卒認定等)」：上記以外の者で、学校教育法施行規則第 69 条に定める者(高等学校卒業程度認定試験)合格者を含む)。なお、国内の所謂インターナショナルスクールなどの出身者は、このカテゴリーに入る。

④ 「留学生」の扱い：大学、短大の入学者数には当然、「留学生」も含まれている。「留学生」とは所謂、“留学ビザ”をもつ在留資格者である。したがって、留学生が日本の高等学校卒業生なら「高等学校卒業」、外国の学校卒業生なら「外国の学校卒」、専修学校(高等課程)卒業生なら「専修学校高等課程卒」のそれぞれカテゴリーに入る。

ちなみに、留学生の大学(学部)1 年次の入学者は約 1 万人、短大 1 年次入学者は約 900 人ほどで、そのほとんどは「外国の学校卒」のカテゴリーに入っている。

◎「収容力」と「入学率」の算出

次のような入学者の対象範囲を踏まえ、「収容力」と「入学率」はそれぞれ算出される。

* 入学者(a)；大学・短大側調査のうち、「外国の学校卒」「専修学校高等課程卒」「その他(検定等)」を含めた入学者数(実数)。 _____ ①

* 入学者(b)；大学・短大側調査のうち、「外国の学校卒」「専修学校高等課程卒」「その他(検定等)」を除いた入学者数(実数)。 _____ ②

* 志願者数(=受験生数)；高等学校及び中等教育学校(後期課程)側の調査で、浪人含む実数。 _____ ③

$$\bullet \text{収容力} = \text{①} \div \text{③} \times 100(\%)$$

$$\bullet \text{入学率} = \text{②} \div \text{③} \times 100(\%)$$

<「収容力」の実績と予測>

大学・短大の志願者数と入学者数、及び収容力のこれまでの実績と、中教審予測(試算)等は、下表(表 1 参照)のとおりである。志願者数、入学者数、収容力とも、年を追うごとに実績と予測との差が拡大していることがわかる。

●「大学・短大」入学状況の実績と予測

<表 1>

		実 績	予 測	差(実績-予測)
17年	志願者数	79万8,000人	79万3,000人	5,000人
	入学者数	70万3,000人	70万4,000人	△1,000人
	収容力	88.10%	88.82%	△0.72ポイント
18年	志願者数	78万人	73万9,000人	4万1,000人
	入学者数	69万4,000人	70万3,000人	△9,000人
	収容力	88.97%	95.11%	△6.14ポイント
19年	志願者数	77万2,000人	67万4,000人	9万8,000人
	入学者数	69万8,000人	67万4,000人	△2万4,000人
	収容力	90.48%	100.00%	△9.52ポイント

<注. 19年の実績は、速報値である。>



■入学状況の実態■

<不入学者が輩出される限り、理論上、「入学率」100%はない>

高等学校における大学、短大への進学実態をつかむうえで、「入学率」からみてみよう。

大学・短大の志願者数は平成4年の121万5,000人をピークに減少を続け、19年は77万2,000人と、当時の3分の2以下に減っている。(表1、図1参照)

その一方で、大学、短大とも「入学率」は上昇の一途を辿り、19年は大学=86.6%、短大=101.3%、大学・短大=88.1%となっている。(図2参照)

「入学率」は前述のように、高等学校(中等教育学校含む)経由の志願者数に対する、その者たちの入学の割合であるから、志願者全員が入学した場合に入学率100%となる。したがって、不入学者(次年度以降、再受験した場合に“浪人”として集計)が輩出される限り、理論上、入学率100%はあり得ないことになる。

それでは、上記に示した短大の“入学率100%超え”はどうして起こるのか。

短大の志願者数と入学者数との現浪別の状況をみると、現役の入学率は98.3%であるが、浪人の入学者数は志願者数の2倍以上で、特に2浪以上の入学者が極端に多い。これは、一度就職した後に短大へ進学した場合や(高等学校側調査では「就職」として既に集計済み)、浪人生が大学と短大を併願し結局、短大へ進学した場合など、高等学校側がその進学先を掴みきれなかったためなどによる。

<「収容力」100%は、不入学者と「外国の学校卒」等とが一致した場合>

“全入”の基になる「収容力」100%は、どのような場合に起こるのか。上記の「入学率」と比べるとわかるように、「収容力」には、「入学率」における入学者の対象範囲に含まれていない「外国の学校卒」「専修学校高等課程卒」「その他(検定等)」といった、高等学校(中等教育学校含む。以下、同)経由以外の入学者が含まれている。

したがって、高等学校経由の“不入学者”数と、「外国の学校卒」「専修学校高等課程卒」「その他(検定等)」経由の入学者数とが一致した場合に、「収容力」100%となり得る。

ちなみに、19年の大学入学者約61万3,600人(短大入学者は約8万4,600人)のうち、「外国の学校卒」約1万1,600人(短大では約900人)、「専修学校高等課程卒」約200人(同、約100人)、「その他(検定等)」約4,500人(同、約600人)である。つまり、大学・短大の入学者約69万8,200人のうち、高等学校経由以外からの入学者が約1万8,100人いることになり、その多くが「外国の学校卒」の“留学生”で占められているようだ。

なお、短大の「収容力」は15年度以降、既に“100%超え”となっている。これは、留学生等による高等学校経由以外の入学者が短大の不入学者を上回っていることを示している。(図3参照)

<「収容力」と「入学率」の乖離>

「収容力」は年を追って「入学率」を上回っており、その乖離幅は拡大している。これは、高等学校経由以外の入学者が年々増えているためで、特に最近は大学における「外国の学校卒」と「その他(検定等)」の入学者の増加が目立つ。(図4参照)

◎ 留学生で凌ぐ定員充足

ところで、「外国の学校卒」では“留学生”が大半を占めているが、これは国による留学生受入れ促進策に加え、小・中規模の私立大での留学生による定員充足策の結果とみられる。ある小規模私立大では、学科定員の半数以上が中国人留学生だという。

ちなみに、留学生受入れの概要をみると、18年5月現在、総数は11万7,927人(前年度比3.2%減)で、その内訳は大学(学部)6万420人、大学院3万910人、短大2,474人など。学部留学生のうち、私立大に約5万人(82%)、国立大に約1万人(16%)、公立大に約1,000人(2%)が在籍している。また、出身国別では、中国が63.0%を占め、以下、韓国13.5%、台湾3.6%などとなっている。(「日本学生支援機構」資料より)

<「全入」は「広き門」の“象徴”>

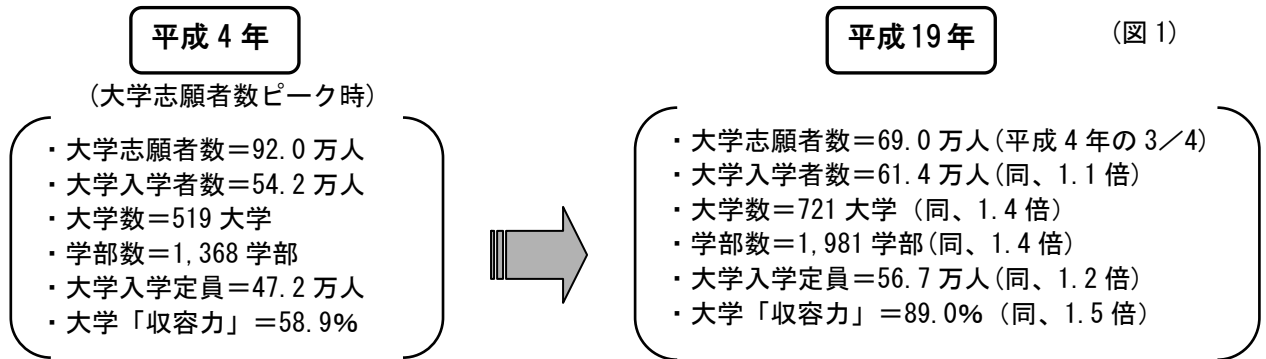
「大学・短大の全入」は当然、実現しそうにない。もし、仮に「収容力」100%の“全入”になったとしても数字上の出来事であって、現在と全く違った受験環境が突然現れるわけではない。人気の高い有力大学(学部)では、相変わらず厳しい選抜競争が繰り広げられる。その一方で、私立大4割、私立短大6割といった高水準の入学定員割れなど、“2極化”が一層進む中で、全体としてみれば大学・短大への「広き門」がこの先、拡大していくことになる。「全入」は、こうした「広き門」の“象徴”としてみるべきであろう。

さて、こうした受験環境では、大学側は入試科目を軽減したり、推薦・AO入試を拡大したりして受験生を獲得するといった“量”的な施策に走りがちになるが、大学はそれぞれの個性・特色を生かした“質”的な施策への転換を図るべきであろう。そのためにはまず、自己責任において、大学を適正規模にスリム化し、教学面とともに経営面でも“健全な大学”になることが求められる。

(教育情報センター・大塚 19年9月)

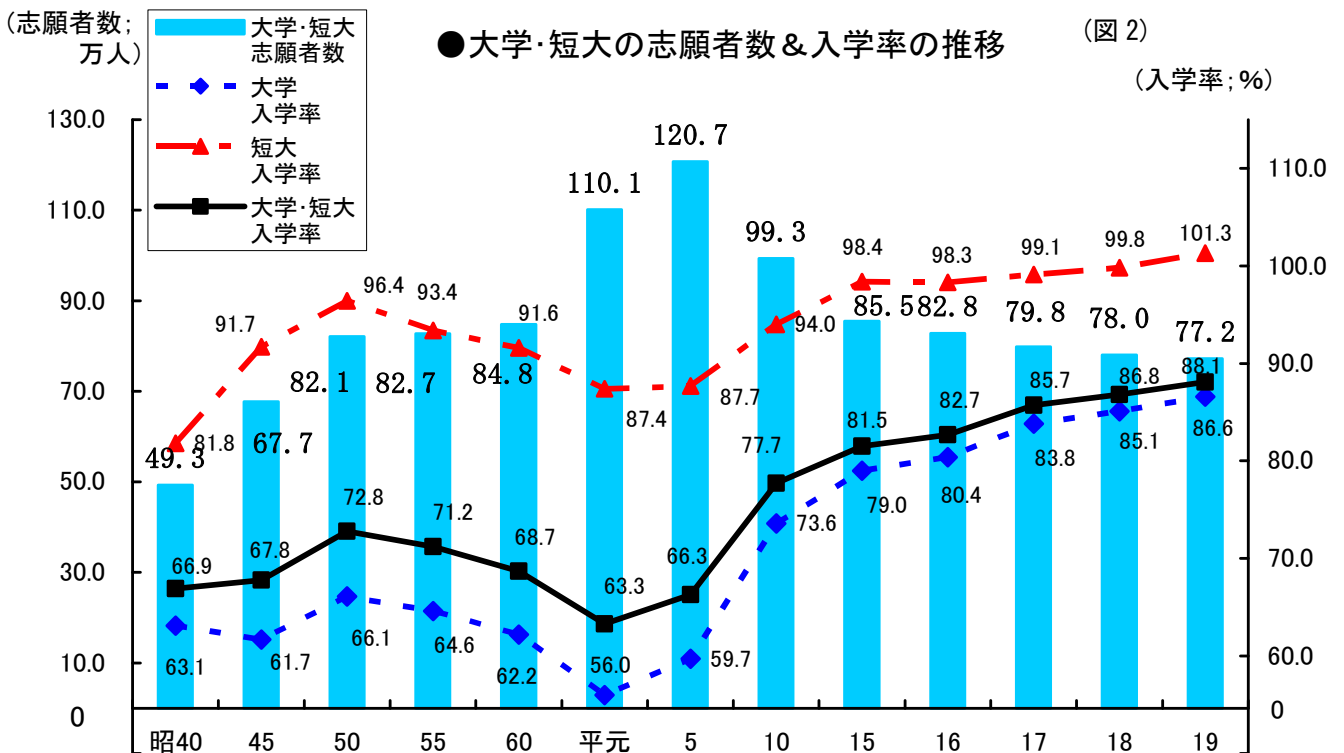
* 次ページに図1～図4を掲載 *

●大学の需給実態(短大を除く)：志願者数減の中で、増え続ける受け皿

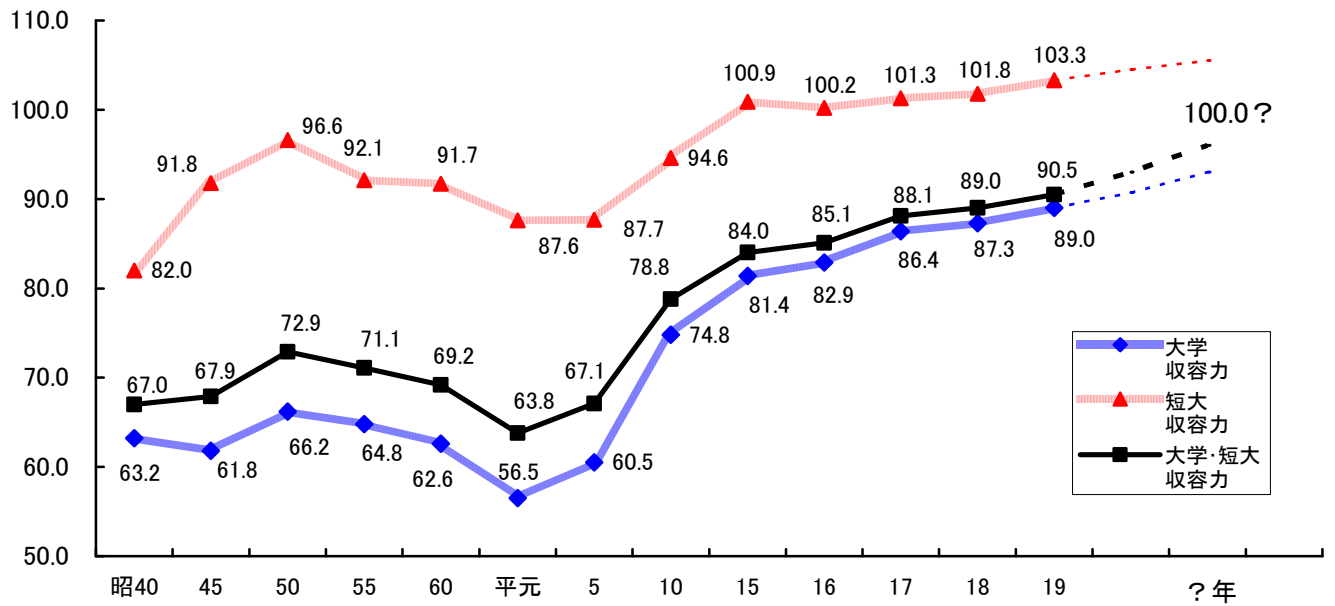


注. ① 大学志願者数は、高等学校(中等教育学校後期課程含む)経由の受験生数(実数)。
 ② 大学入学者数は、「外国の学校卒」等、高等学校経由以外も含む全ての入学者数。
 ③ 大学数には、大学院大学を除く。

～大学・短大の「入学率」&「収容力」～



(収容力;%) 大学・短大の収容力の推移 (図3)



●大学・短大の入学率と収容力との推移 (図4)

